

東北の景気動向

1. 概況

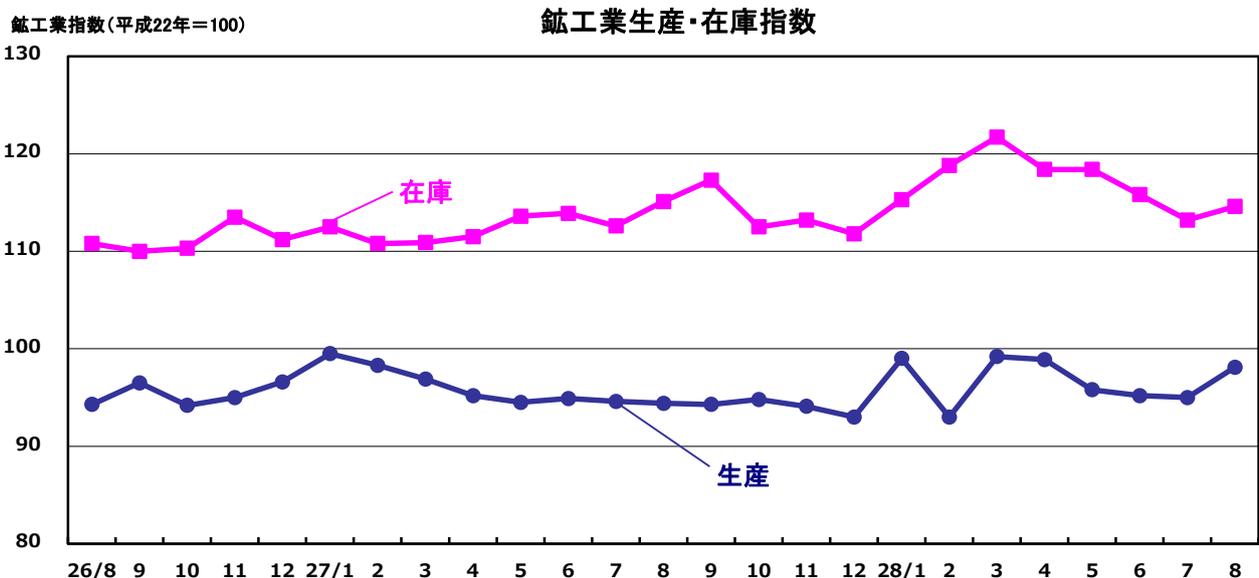
— 平成28年8月の経済指標の動きを中心とした東北の景気は、「全体として緩やかな回復傾向にあるが、一部に弱めの動きが見られる」 —

個別項目をみると、鉱工業生産指数は5カ月振りに上昇した。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年同月比▲2.2%減と2カ月振りに減少となった。乗用車新車登録・販売台数については、前年同月比1.7%増と4カ月振りに前年を上回った。住宅投資は前年同月比2.2%増加し、2カ月連続で前年を上回った。公共投資については、前年同月比4.4%増加し、3カ月振りに前年を上回った。雇用については、有効求人倍率が前月より0.01低下した。企業倒産については、倒産件数・負債総額ともに低水準で推移している。

2. 個別指標

○生産動向

東北6県8月の鉱工業生産指数は98.1となり、前月比3.3%増と5カ月振りに上昇した。はん用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業等11業種で上昇、電気機械工業、窯業・土石製品工業等5業種で低下となった。品目では、半導体製造装置、ノート型パソコン等が上昇し、非標準変圧器、セメント等が低下した。

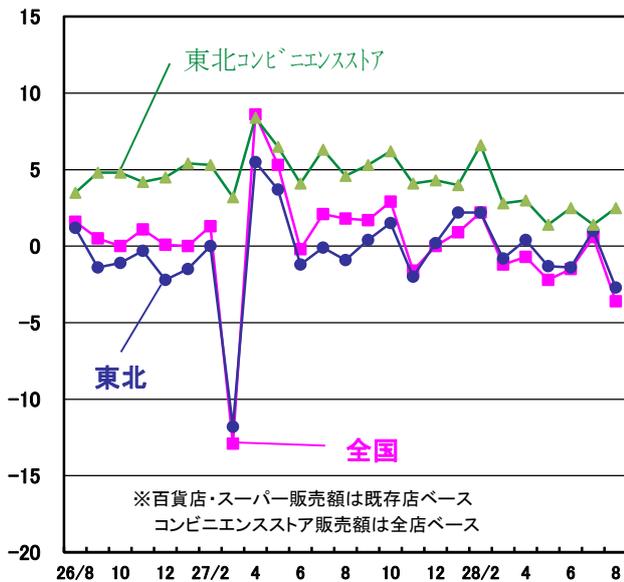


○個人消費

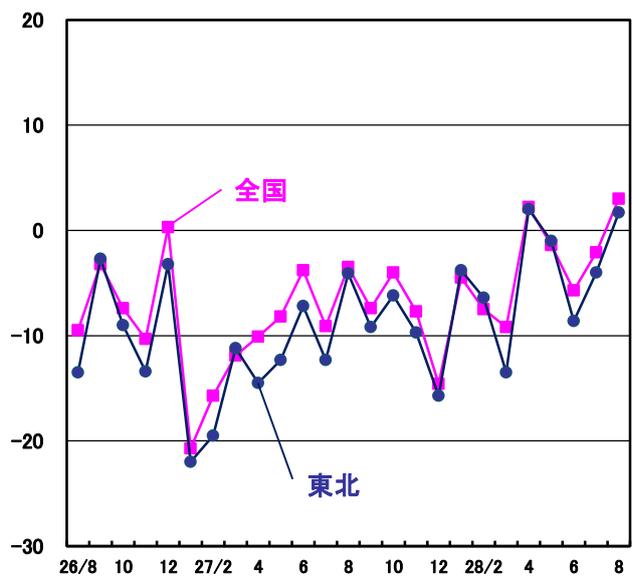
東北6県8月の百貨店・スーパー販売額(全店ベース)は、1,064億円で前年同月比▲2.2%減となり、既存店ベースでは同▲2.7%減とともに2カ月振りに減少となった。百貨店販売額(全店ベース)は、145億円で同▲6.2%減となり、既存店ベースでは同▲5.9%減とともに2カ月振りに減少となった。スーパー販売額(全店ベース)は、919億円で同▲1.5%減となり、既存店ベースでは同▲2.1%減とともに2カ月振りに減少となった。百貨店では、主力の衣料品や飲食料品等で前年を下回った。スーパーでは、主力の飲食料品や衣料品等で前年を下回った。東北6県のコンビニエンスストア販売額(全店ベース)は、737億円で前年同月比2.5%増と64カ月連続で前年を上回った。品目では、ファーストフード、調理パン、冷凍食品等が好調だった。

東北7県8月の乗用車新車登録・販売台数(普通車+小型車+軽自動車)は、25,571台で前年同月比1.7%増と4カ月振りに前年を上回った。内訳をみると、普通車は8,042台で前年同月比21.7%増、小型車は8,248台で同▲8.1%減、軽自動車は9,281台で同▲2.9%減となった。宮城、山形、福島、新潟が前年同月比で増加となった。

(前年比・%) 百貨店・スーパー、コンビニストア販売額の推移



(前年比・%) 乗用車新車登録・販売台数の推移

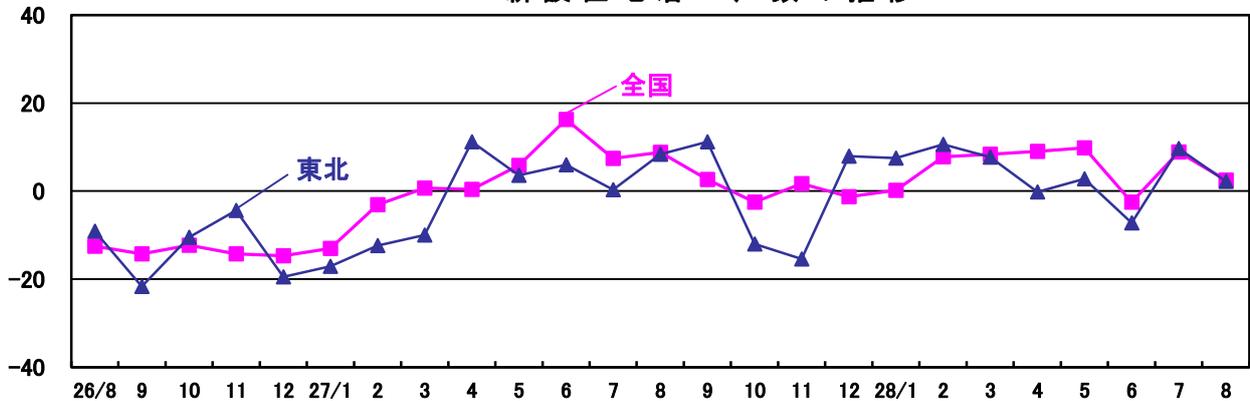


○住宅投資・公共投資・設備投資

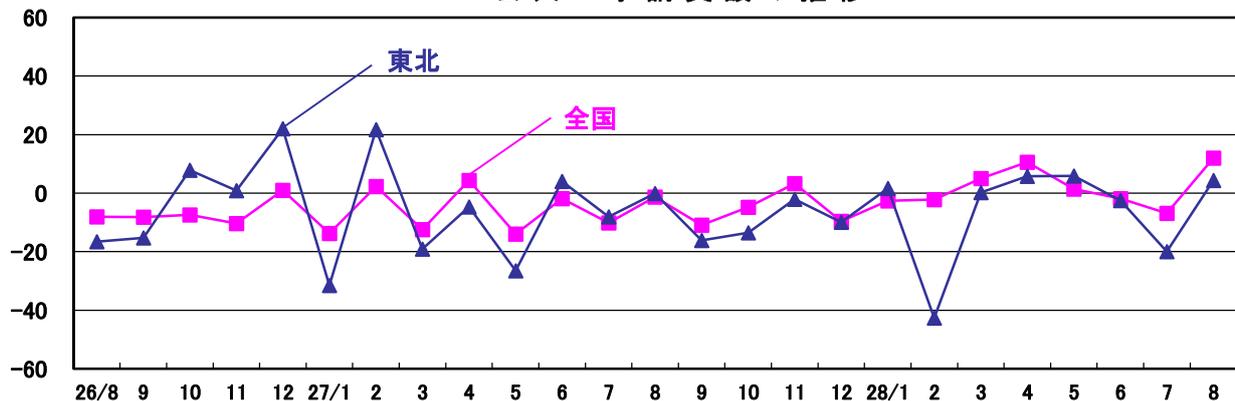
東北7県8月の新設住宅着工戸数は、6,594戸で前年同月比2.2%増加し、2カ月連続で前年を上回った。利用関係別では持家が3,307戸で前年同月比4.3%増、貸家が2,579戸で同▲4.0%減、分譲が708戸で同19.0%増となった。青森、秋田、福島、新潟が前年同月比で増加となった。

東北7県8月の公共工事請負額は、2,513億円で前年同月比4.4%増加し、3カ月振りに前年を上回った。震災復旧関連工事受注が引き続き好調であること等から、公共工事請負額は依然として高水準で推移している。非居住用建築物着工床面積は、前年同月比▲15.0%減少し、3カ月連続で前年を下回った。

(前年比・%) 新設住宅着工戸数の推移

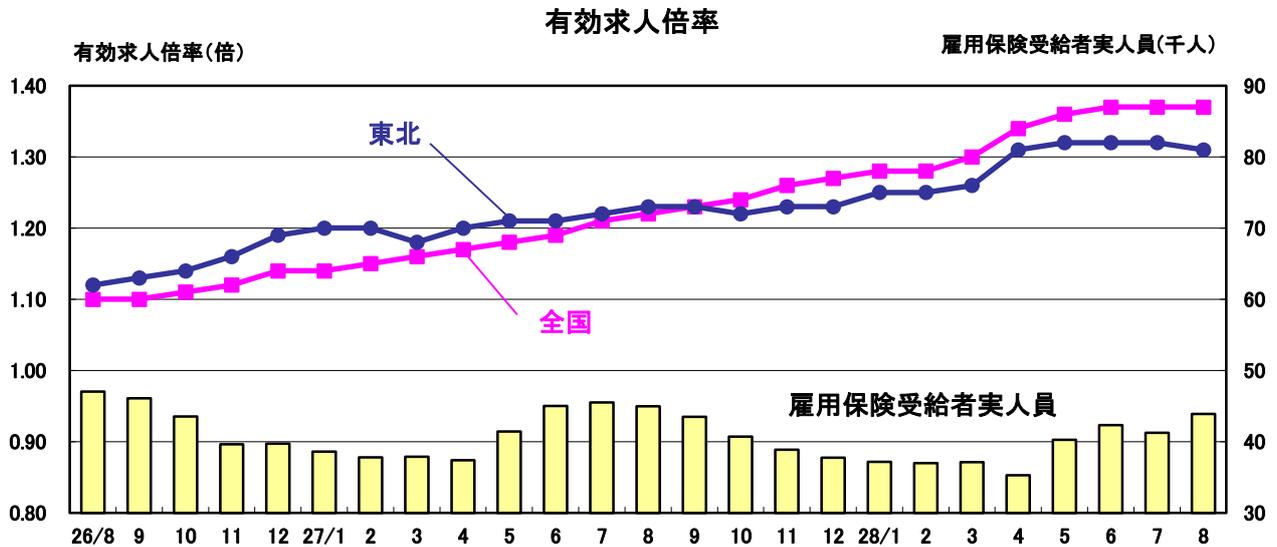


(前年比・%) 公共工事請負額の推移



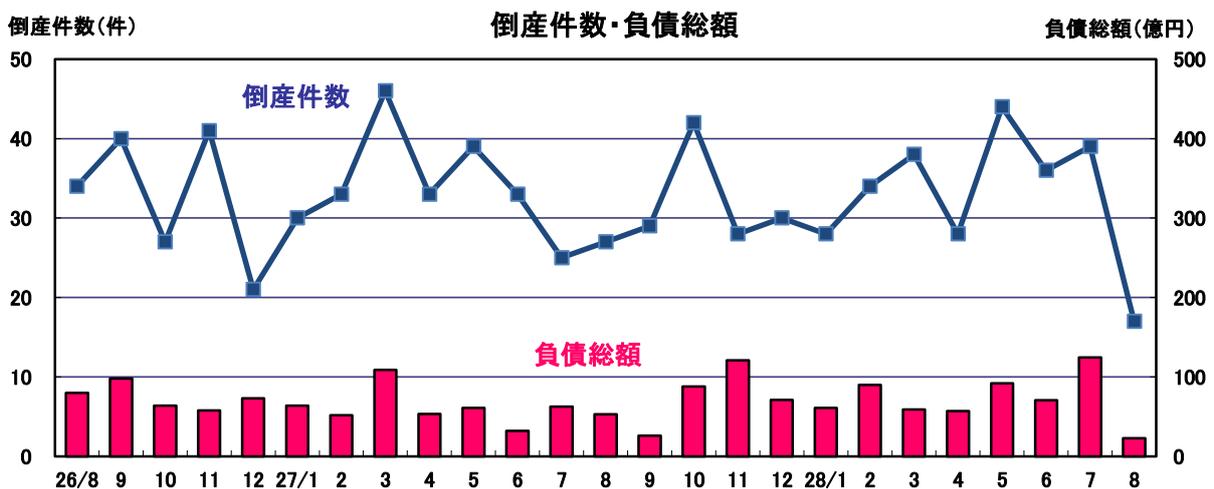
○雇用

東北7県8月の有効求人倍率は、1.31倍で前月より0.01低下した。7県とも有効求人倍率が1倍以上となり、依然として高水準で推移している。新規求人数は、卸売・小売業、製造業、サービス業等が前年同月比で増加となった。被災3県を中心に、求人数は依然として高止まりしている。雇用保険受給者実人員は44千人で、37カ月連続で前年を下回った。



○企業倒産

東北7県8月の企業倒産件数（負債総額1千万円以上の法的整理）は17件で、前年同月比▲37.0%減と4カ月振りに前年を下回り、負債総額は23億円で、同▲57.3%減と5カ月振りに前年を下回った。県別倒産件数では、岩手4件、宮城・秋田・山形3件、福島2件、青森・新潟1件となり、秋田以外の東北6県が前年同月比で減少となった。負債総額10億円以上の大型倒産は発生せず、倒産は依然として低水準で推移している。



(文責 江尻)

主要経済指標

項目 単位	鉱工業生産指数		鉱工業在庫指数		百貨店・スーパー販売額		コンビニストア販売額		乗用車新車登録・販売台数		公共工事請負額	
	平成22年=100		平成22年=100		億円		億円		台		億円	
	(季節調整済)		(季節調整済)		5,057店	492店	55,426店	3,955店	(普通、小型、軽の合計)			
地域	全国	*東北	全国	*東北	全国	*東北	全国	*東北	全国	東北	全国	東北
平成24年	97.8	95.4	110.5	113.9	195,916	12,483	94,772	6,843	4,566,315	469,242	★123,820	★25,865
平成25年	97.0	93.5	105.7	116.0	197,774	12,528	98,724	7,095	4,555,525	462,666	★145,711	★31,423
平成26年	99.0	96.1	112.3	114.7	201,973	12,729	104,232	7,421	4,693,198	471,094	★145,222	★31,904
平成27年	97.8	95.3	112.3	115.0	200,491	12,588	109,957	7,814	4,209,344	412,968	★139,678	★28,821
平成27年7-9	97.0	94.4	113.3	117.3	48,228	3,081	29,182	2,096	1,025,579	97,580	38,225	7,683
10-12	97.1	94.0	112.7	111.8	53,487	3,303	28,192	1,994	934,577	89,021	29,336	6,076
平成28年1-3	96.1	97.1	115.4	121.7	48,263	3,069	26,673	1,864	1,241,801	124,243	26,897	5,351
4-6	96.3	96.6	113.9	115.8	47,110	2,993	28,220	1,983	887,913	86,828	47,032	10,009
平成27年6月	98.3	94.9	113.9	113.9	16,413	1,029	9,087	647	364,509	35,060	15,564	3,239
7月	97.4	94.6	113.2	112.6	17,057	1,036	10,032	720	355,377	33,719	14,632	3,082
8月	96.7	94.4	113.4	115.1	16,056	1,088	9,961	719	270,995	25,142	11,132	2,407
9月	97.0	94.3	113.3	117.3	15,114	957	9,189	657	399,207	38,719	12,461	2,194
10月	98.2	94.8	111.9	112.5	16,072	1,008	9,484	673	314,489	30,899	12,530	2,426
11月	97.1	94.1	112.3	113.2	16,490	1,006	8,990	636	312,985	30,496	8,720	1,915
12月	95.9	93.0	112.7	111.8	20,925	1,288	9,718	684	307,103	27,626	8,086	1,735
平成28年1月	98.3	99.0	112.4	115.3	16,913	1,066	8,849	620	328,005	31,011	6,535	1,374
2月	93.2	93.0	112.2	118.8	14,886	950	8,453	591	381,765	36,422	6,968	1,154
3月	96.7	99.2	115.4	121.7	16,463	1,053	9,371	653	532,031	56,810	13,395	2,824
4月	97.2	98.9	113.4	118.4	15,456	982	9,190	643	268,935	28,004	20,301	4,298
5月	94.7	95.8	113.9	118.4	15,978	1,025	9,593	677	275,077	26,762	11,453	2,554
6月	96.9	95.2	113.9	115.8	15,675	986	9,436	663	343,901	32,062	15,278	3,157
7月	96.5	95.0	111.2	113.2	17,210	1,051	10,416	730	347,780	32,385	13,618	2,468
8月	97.8	p98.1	111.5	p114.6	15,541	p1,064	10,295	p737	279,053	25,571	12,473	2,513
前年同月比(%)	※1.3	※3.3	※▲1.6	※1.2	▲3.6	▲2.7	3.4	2.5	3.0	1.7	12.0	4.4
資料	経済産業省・東北経済産業局								日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会		東日本建設業保証	

項目 単位	新設住宅着工戸数		非居住用建築物着工床面積		国内企業物価指数	完全失業率	有効求人倍率		企業倒産			
	戸		千㎡		平成22年=100	%	倍		件・億円			
	全国	東北	全国	東北	全国	全国	全国	東北	件数	負債額	件数	負債額
地域	全国	東北	全国	東北	全国	全国	全国	東北	全国		東北	
平成24年	882,797	65,629	50,184	5,594	100.6	4.3	0.80	0.86	11,129	37,743	420	1,792
平成25年	980,025	79,094	55,947	6,560	101.9	4.0	0.93	1.01	10,332	27,575	420	884
平成26年	892,261	75,568	53,818	5,618	105.1	3.6	1.09	1.13	9,180	18,678	415	952
平成27年	909,299	74,411	50,695	5,137	102.7	3.4	1.20	1.21	8,517	20,108	395	793
平成27年7-9	236,390	20,173	12,979	1,437	102.6	3.4	1.22	1.23	1,999	4,228	81	142
10-12	232,302	19,130	12,018	1,224	101.2	3.3	1.26	1.23	2,118	6,128	100	279
平成28年1-3	216,390	15,694	11,493	895	99.7	3.2	1.29	1.25	2,073	4,450	100	209
4-6	247,079	20,269	13,588	1,465	99.1	3.2	1.36	1.32	2,041	3,228	108	219
平成27年6月	88,118	7,617	4,491	607	103.6	3.4	1.19	1.21	779	1,147	33	32
7月	78,263	7,072	4,774	512	103.2	3.3	1.21	1.22	765	1,242	25	63
8月	80,255	6,454	4,178	457	102.5	3.4	1.22	1.23	625	965	27	53
9月	77,872	6,647	4,027	468	102.1	3.4	1.23	1.23	609	2,022	29	26
10月	77,153	6,159	4,252	437	101.4	3.2	1.24	1.22	735	943	42	88
11月	79,697	6,264	3,803	385	101.3	3.3	1.26	1.23	689	1,329	28	121
12月	75,452	6,707	3,962	402	100.9	3.3	1.27	1.23	694	3,856	30	71
平成28年1月	67,815	4,954	3,460	282	99.9	3.2	1.28	1.25	678	1,330	28	61
2月	72,831	5,113	4,013	293	99.6	3.3	1.28	1.25	656	1,552	34	90
3月	75,744	5,627	4,019	320	99.5	3.2	1.30	1.26	739	1,568	38	59
4月	82,398	6,696	3,858	424	99.1	3.2	1.34	1.31	642	1,144	28	57
5月	78,728	6,503	5,051	492	99.2	3.2	1.36	1.32	652	1,061	44	92
6月	85,953	7,070	4,679	550	99.1	3.1	1.37	1.32	747	1,023	36	71
7月	85,208	7,757	3,862	472	99.1	3.0	1.37	1.32	708	1,279	39	125
8月	82,242	6,594	4,877	389	98.8	3.1	1.37	1.31	688	1,318	17	23
前年同月比(%)	2.5	2.2	16.7	▲15.0	※▲0.3	※0.1	※0.00	※▲0.01	10.1	36.6	▲37.0	▲57.3
資料	国土交通省				日本銀行	総務省	厚生労働省		帝国データバンク			

1.*は新潟県を含まない。pは速報値。

2.前年同月比の※は前月比(鉱工業生産・在庫指数は前月比増減率を表す)。

3.鉱工業生産指数・在庫指数の年間指数については原指数を記載。

4.百貨店・スーパー販売額の前年同月比は、既存店ベースで前年操業中店舗と比較しているため、実数比(全店ベース)の値と異なる。

5.百貨店・スーパー販売額は、平成27年7月から調査事業所の見直しを行ない、前年同月比は調整値で計算している。

6.公共工事請負額年間集計は年度(各年4月～3月)の計数(★印)。